

【様式第4号】

事業実績書

1 団体名と 事業名	基金/テーマ名：平成28年度ふじのくに未来財団 助成事業	
	テーマ指定「子育て支援事業」	
	団体名：NPO法人静岡 ICT教育21	
	事業名：「子どもたちのネット依存に関する現状調査、及び相談会開催」	
事業実施期間：2016年7月1日～2017年3月31日		
2 事業の目的	① 提案事業の原因となる地域の課題	社会全体でも増加し続けている子供たちの「ネット/スマホ依存」。最近、急増している、子供たちのネット/スマホの不適切使用による事件や問題、さらに、スマホ依存（中毒）による、心身の健康被害や不登校は年々、深刻さを増している。
	② 地域の課題を解決するための提案事業の必要性	社会問題となっているネット依存は、本人や保護者もあまり重要視しておらず、自分がその状態にあることさえ気づいていない場合もある。まずは、県内でのネット依存の実状を調査する必要性は大きいと言える。適切なICT教育により、IT機器を適切に、かつ、コミュニケーションを「補う」手段として用いる方法を周知教育させる必要があるが、そのための第一段階として、現状の調査、相談会の開催により、危険性の把握が必要となる。
	③ 提案事業の先進性と独自性（ユニークさ）	これまで、課題に関して、数値的ではなく、実情を聞き取りしたような調査や相談会はあまり実施されていない。今後の更なる調査や予防活動に際して、実情事例の取得は効果的と言える。実際に、ネット/スマホに関連した問題に直面した、または、ネット依存になっている、もしくはその危険にあると感じている方の、（全般的な数値データには表れない）実情や深刻度などの情報を取得、把握できる点。

3 事業の内容  
(実施場所、  
参加人数等、  
具体的かつ詳  
細に記載、写  
真等)

1. ネット依存状況の聞き取り及び訪問調査。県内各施設にて実施。

① 調査方法：

主に、県内の該当施設に対して架電。詳細情報がある箇所へは訪問し、担当者から、調査内容各項目に関する実際の事例や経験などをヒアリングした。

② 調査対象数（調査結果詳細は別紙参照）：合計 41 か所。

下記の県内該当施設の職員、及び、生徒や保護者（許可が得られた方）。

- ・公共施設関連：27 か所。
- ・メンタルクリニック関連：5 か所。
- ・フリースクール/NPO 団体関連：9 か所。

※当初調査対象目標数 25 か所。

③ 調査地域：

静岡県全域。

④ 調査内容：

下記の点の詳細を聞き取り調査した。（聞き取り内容は、現地担当者が把握している事例の範囲内となる）

- ・子供たちのネット/スマホに関するトラブルの有無。
- ・問題がある場合は、その種類、内容、程度。
- ・問題に対する子供本人と保護者の反応及び認識の差異。
- ・施設サイドとしてのアドバイス、対応内容。
- ・子どもたちのネット/スマホへの強い依存（中毒）症状の有無。
- ・問題がある場合は、その種類、内容、程度。
- ・問題に対する子供本人と保護者の反応及び認識の差異。
- ・施設サイドとしてのアドバイス、対応内容。
- ・子どもたちがネット/スマホに魅力を感じる理由についてどのような見解を持たれているか？
- ・現状を放置する事で、子供の将来に及ぶ具体的な影響に関する見解は？
- ・各施設サイドが考える、上記に関する具体的な対応方法。
- ・各施設サイドが考える、保護者、学校関係者への対応要望など。

※先方の状況、事情により変動あり。すべての質問に対する回答を得られたわけではない。

⑤ 集計方法：

各施設ごとの実情を集計し、下記の項目をまとめた報告書を作成。

(ア) 子供たちの年代毎のネット依存度及びトラブル事例の集計。

(イ) 担当者が深刻に感じている事例の記載など。

※各担当者からの聞き取り情報の範囲内での情報集計となる。

2. 「ネット スマホ依存を心配する保護者のための相談講座」の実施。

静岡市発達障害者支援センター「きらり」様にて実施。

(企画詳細は写真を含む別紙参照)

相談報告会を実施する事により、下記の成果を得る事を目的とした。

	<p>直接的：具体的な調査により、実情や深刻度を把握できるため、それに応じた報告相談会実施により、相談会参加者に、実際の危険性と現状を認知して頂けると共に対策をも伝えられる。</p> <p>間接的：報告相談会開催により、参加者だけでなく、その周囲の方にも危険性が間接的に伝わる事になる。また、ネット/スマホ関連の危険性に、さほど敏感ではなかった方々に、今後、子供の人間的成長のためにも、「年齢に応じた ICT 教育」が親子双方に必要不可欠である事を周知できる。</p> <p>結果：23名の参加者と共に、当団体側で調査結果を報告し、山口精華学園校長先生の講義及び相談会を実施。実際にネット依存を克服させた先生の講義及び相談により、参加者及び施設側担当者の良い反応を得る事が出来た。</p> <p>上記2つの目的もある程度達成できたと判断している。</p> <p>(別紙：参加者の感想参照)</p>	
4 実施体制と事業スケジュール	① 人員配置・役割分担等	調査員 1 名。事務対応 1 名。営業対応 1 名。報告会スタッフ 2 名。
	② 実施スケジュール	調査事業：2016 年 7 月～12 月 報告相談会：2017 年 2 月 17 日（金）
5 事業の目標と成果の評価	① 事業の目標とその成果の評価方法	<p>① 調査事業：できるだけ多くの箇所での実情事例を取得する。公的施設や関連施設での具体的事例を多数入手できたので、成果ありと判断できる。（別紙参照）</p> <p>② 報告相談会開催：参加者アンケート内容により、成果ありと判断できる。（別紙参照）</p>
	② 目標達成のための工夫	<p>① テレアポや聞き取り訪問時点で、事例がありそうな（子供だけでなく保護者も関係しそうな）施設（発達障害なども含む）や公的機関に集中的にアプローチした点。</p> <p>② 単なる講座ではなく、相談会をメインに計画した点。</p>

	<p>③ 事業終了後の継続性と今後の課題</p>	<p>今回の実例調査事業で、下記の2つが明確となった。</p> <p>① 県内でのネット依存事例は都心部と大差ない。潜在的な要素がある。また、引きこもりや発達障害、登校拒否など他の深刻な要素との関連性も予想される。</p> <p>② 子供のネット依存に関して相談を切望する保護者が多数存在している。</p> <p>それで、今後は、当団体が実施している、ネット依存度スクリーニングテスト（医療機関使用）を各学校などで実施し、子供たち各自の依存度を確認、親子で自覚できるように更なる詳細調査、解析を実施したい。</p> <p>また、更なる対応として、そのテスト解析結果に応じた対応プログラムの提供も紹介していきたい。</p>
--	--------------------------	--

※スペースは適宜増やしてください。また、活動内容がわかる写真等も添付してください。